

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月29日
【事業年度】	第60期（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 三澤 祐太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7127
【事務連絡者氏名】	執行役員 三澤 祐太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	21,252,468	28,769,951	42,572,915	70,248,325	90,378,818
経常利益 (千円)	5,706,533	7,834,489	15,115,418	26,438,994	33,582,248
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,366,327	5,933,926	10,823,573	19,250,323	24,850,906
包括利益 (千円)	4,378,243	5,767,765	10,863,896	20,251,111	25,327,739
純資産額 (千円)	27,053,544	31,107,506	39,175,560	55,188,309	72,747,568
総資産額 (千円)	38,121,791	50,055,671	81,794,071	118,725,385	178,629,778
1株当たり純資産額 (円)	599.52	344.72	434.19	611.76	806.45
1株当たり当期純利益 (円)	96.84	65.80	120.02	213.47	275.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	96.76	65.75	119.92	213.29	275.34
自己資本比率 (%)	70.9	62.1	47.9	46.5	40.7
自己資本利益率 (%)	17.0	20.4	30.8	40.8	38.9
株価収益率 (倍)	32.2	32.4	84.7	101.1	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,916,726	5,800,225	16,486,879	10,488,732	3,464,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,364	994,798	2,038,669	3,703,433	5,387,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,805,469	1,715,110	2,800,486	4,242,955	2,149,331
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,107,234	13,120,550	24,660,393	27,849,721	23,420,925
従業員数 (人)	332	375	448	529	662

(注) 当社は、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高 (千円)	19,220,234	26,800,493	40,319,777	67,080,255	82,016,938
経常利益 (千円)	5,153,941	6,918,225	14,833,153	25,004,591	29,592,307
当期純利益 (千円)	4,178,233	5,450,363	10,843,613	18,487,612	22,113,995
資本金 (千円)	931,000	931,000	931,000	931,000	931,000
発行済株式総数 (株)	47,143,200	47,143,200	94,286,400	94,286,400	94,286,400
純資産額 (千円)	25,541,343	29,185,596	37,271,347	52,522,781	66,176,369
総資産額 (千円)	36,503,919	48,206,919	79,333,857	115,318,179	167,749,566
1株当たり純資産額 (円)	565.99	323.41	413.07	582.20	733.58
1株当たり配当額 (円)	34.00	47.00	58.00	75.00	97.00
(内1株当たり中間配当額)	(12.00)	(16.00)	(31.00)	(20.00)	(32.00)
1株当たり当期純利益 (円)	92.67	60.44	120.25	205.01	245.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	92.59	60.39	120.15	204.84	245.01
自己資本比率 (%)	69.9	60.5	47.0	45.5	39.4
自己資本利益率 (%)	17.2	19.9	32.7	41.2	37.3
株価収益率 (倍)	33.7	35.3	84.5	105.3	65.9
配当性向 (%)	36.7	38.9	35.3	36.6	39.6
従業員数 (人)	232	254	288	328	374
株主総利回り (%)	201.8	278.4	1,310.7	2,782.9	2,099.2
(比較指標：配当込み TOPIX)	(109.7)	(100.6)	(103.8)	(132.1)	(130.3)
最高株価 (円)	4,715	5,270	10,950 (11,200)	23,930	36,090
最低株価 (円)	1,457	2,523	3,605 (4,235)	7,530	14,450

- (注) 1. 当社は、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第57期の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実績を記載しております。また、第58期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額31円と株式分割後の期末配当額27円(株式分割を考慮しない場合は54円)を合計したものであります。
2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、2022年4月4日以降の株価につきましては、東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
3. 第58期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1960年7月	東京都目黒区において当社の前身である(有)東京アイ・テイ・ブイ研究所を設立 X線テレビジョンカメラの開発、設計、製造を開始
1962年8月	資本金1,000千円で日本自動制御(株)を設立
1963年8月	神奈川県川崎市木月へ本社を移転
1965年11月	神奈川県川崎市北加瀬へ本社を移転
1971年5月	磁気テープ走行中のテンションを測定する「テンションアナライザー」を開発
1975年2月	フォトマスクのピンホールを発見する「フォトマスクピンホール検査装置」を開発
1975年4月	「顕微鏡自動焦点装置」を開発
1976年10月	L S Iのマスクパタン欠陥を自動検査する「フォトマスク欠陥検査装置」を世界で初めて開発
1980年4月	神奈川県横浜市港北区綱島東へ本社を移転
1985年6月	「カラーレーザー顕微鏡」を開発
1986年6月	商号を「レーザーテック株式会社」に変更
1986年7月	子会社(株)レーザーテック研究所を東京都港区に設立
1986年12月	Lasertec U.S.A., Inc. (現連結子会社)を米国カリフォルニア州サンノゼ市に設立
1987年6月	子会社レーザーテック販売(株)を東京都港区に設立
1989年7月	(株)レーザーテック研究所及びレーザーテック販売(株)を吸収合併
1990年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として株式を登録
1993年7月	L C D (液晶ディスプレイ)の突起欠陥等を検査し、修正する「カラーフィルター欠陥検査装置」及び「カラーフィルター欠陥修正装置」を開発
1994年11月	位相シフトマスクの位相シフト量を測定する「位相シフト量測定装置」を開発
1996年12月	フォトマスクに装着されているペリクル及びフォトマスクの裏面に付着した異物を検査する「ペリクル面異物検査装置」を開発
1998年8月	半導体ウェハ上の欠陥をマルチビームレーザーコンフォーカル光学系を利用して検査する「ウェハ欠陥検査装置」を開発
2000年2月	フォトマスクのマスクブランクス欠陥を検査する「マスクブランクス欠陥検査装置」を開発
2001年2月	Lasertec Korea Corporation (現連結子会社)を韓国ソウル市に設立
2004年12月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に株式を上場 (2012年5月上場廃止)
2008年3月	神奈川県横浜市港北区新横浜へ本社を移転
2009年5月	太陽電池の変換効率分布を可視化する「太陽電池変換効率分布測定機」を開発
2010年6月	Lasertec Taiwan, Inc. (現連結子会社)を台湾新竹県竹北市に設立
2012年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2013年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける
2017年4月	世界で初めてEUV光(波長13.5nm)を用いた「EUVマスクブランクス欠陥検査/レビュー装置」を開発
2017年6月	Lasertec China Co., Ltd. (Lasertec Taiwan, Inc.の100%子会社)を中国上海市に設立
2019年9月	世界で初めてEUV光(波長13.5nm)を用いた「アクティニックEUVパターンマスク欠陥検査装置」を開発
2019年11月	Lasertec Singapore Service Pte. Ltd. (現非連結子会社)をシンガポールに設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

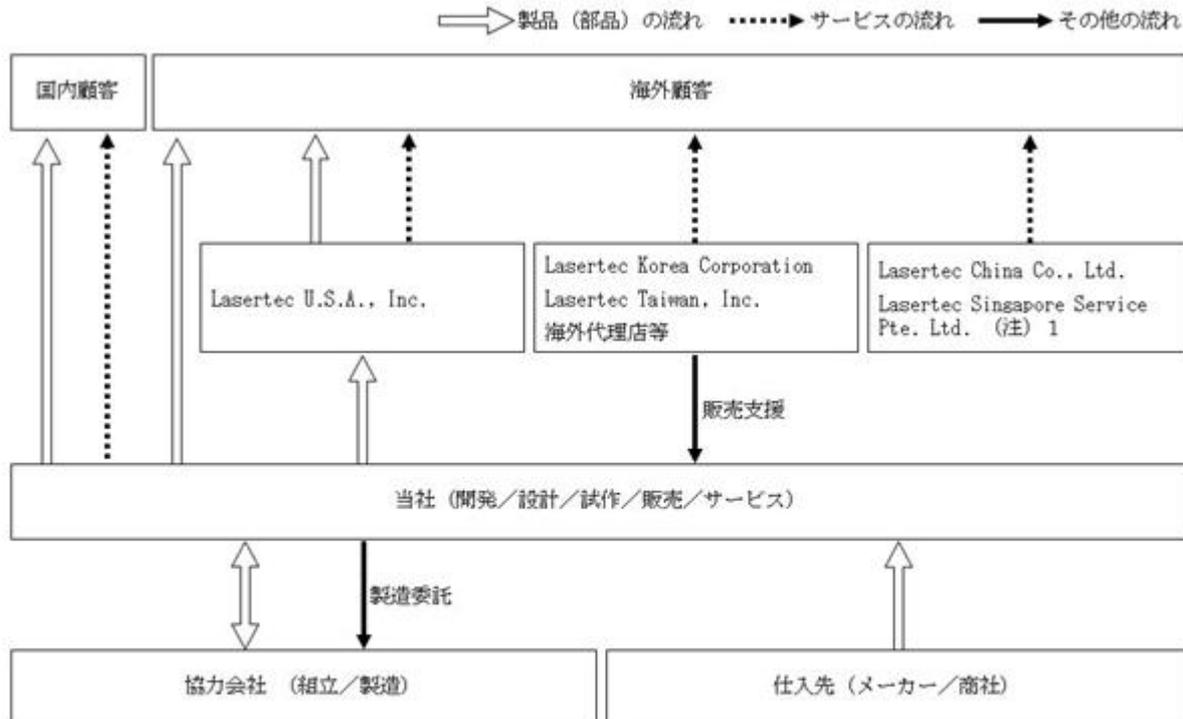
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、光応用技術を用いた半導体関連及びその他の検査・測定装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主な事業内容としております。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、北米地域及び欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、国内及びアジア地域では当社が行っております。

サービスについては、北米地域並びに欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、韓国では連結子会社のLasertec Korea Corporation、台湾では連結子会社のLasertec Taiwan, Inc.、中国では連結子会社のLasertec China Co., Ltd.、国内及びその他のアジア地域では当社が行っております。

なお、当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと以下の通りです。



(注) 1. 非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Lasertec U.S.A., Inc. (注)2	米国 カリフォルニア州 サンノゼ市	400千米ドル	当社製品の販売及びアフターサービス	100	当社製品の北米地域、欧州地域での販売及びサービス。 役員の兼任あり。
(連結子会社) Lasertec Korea Corporation	韓国 京畿道華城市	300百万ウォン	当社製品の販売支援及びアフターサービス	100	当社製品の韓国での販売支援及びサービス。 役員の兼任あり。
(連結子会社) Lasertec Taiwan, Inc.	台湾 新竹県竹北市	23百万台湾ドル	当社製品の販売支援及びアフターサービス	100	当社製品の台湾及び中国での販売支援並びに台湾でのサービス。 役員の兼任あり。
(連結子会社) Lasertec China Co., Ltd. (注)2	中国 上海市	999千米ドル	当社製品のアフターサービス	100 (100)	当社製品の中国でのサービス。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権比率の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(人)
662

(注)1. 従業員数は就業人数であります。
2. 当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。
3. 当連結会計年度の従業員の増加の主な理由は、研究開発、装置立上げ及びサービス体制を強化するための採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	40.9	9.2	14,482,519

(注)1. 従業員数は就業人員であります。従業員数には、子会社への出向者(4名)は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等の基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。
4. 当事業年度の従業員の増加の主な理由は、研究開発、装置立上げ及びサービス体制を強化するための採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」を経営理念として、半導体・FPDをはじめとする先端分野の市場向けに、光応用技術を用いた各種検査・計測システムを提供してまいりました。今後もこの経営理念を堅持して、中期ビジョンとする「世界中のお客さまから何か困ったことがあれば、真っ先に声をかけて頂ける」会社を目指します。また、当社グループの強みである光技術に磨きをかけ、精密機械・エレクトロニクス・ソフトウェアの先進技術を複合させたソリューションを素早く顧客に提供することで、最終製品となる身近な電子機器を通じて世界中の人々の豊かな暮らしづくりに貢献していくことを社会的使命（ミッション）としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、様々なステークホルダー（利害関係者）のご期待に応え、株主価値、顧客価値、社会価値、従業員価値を総合的に高めることが、継続的な企業価値の向上に必須であるととらえています。

事業においてはマーケットを世界に求め、特に大手企業が参入しにくいサイズのマーケットで、かつ中小企業にはノウハウや技術の面で参入が困難なニッチマーケットに注力しています。エマージングマーケット、またはセグメンテーションが可能な既存マーケットにおいて収益機会が見込まれる新たなアプリケーションを見出し、ニーズに最適な製品を投入することで高いシェアと収益性を獲得することを基本的な事業戦略としています。ニッチトップのポジションを獲得した後は、継続的な最先端技術の投入と新たな付加価値の提供によって収益性の維持と向上に努めております。また、より研究開発に特化した組織体制とするためにファブライト戦略を採り、製品製造の多くを協力会社に委託しています。一方、事業環境の変化などで当社の強みが発揮できない、または採算性の維持・回復が困難と判断した製品につきましては、撤退・売却も視野に速やかにテコ入れを実施し、製品ポートフォリオが健全な状態を保つように努めております。最終的には数多くの付加価値の高いオンリーワン製品/ソリューションを提供する「マルチニッチトップ」企業を目指してまいります。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界は、技術革新のスピードが速く、最先端に向けた研究開発投資を継続的に行う必要があります。一方で業界特有の景気変動の波があり、短期的には顧客企業の投資動向、ひいては当社グループ業績が大きく悪化する恐れがあります。このような市場縮小に見舞われた状況下でも営業利益率20%以上を堅持し、成長投資の継続が可能となる強固な財務並びに事業基盤の構築を目標としております。

(3) 事業環境及び対処すべき課題

当社グループは3ヶ年の中期経営計画(注)を推進しており、2022年6月期はフェーズ3+の初年度でした。フェーズ3+の期間には、最先端半導体の重要性がますます高まり、HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)、5G(第5世代移動通信システム)、AI(人工知能)、IoT(様々なものがインターネットにつながる)、ADAS(先進運転支援システム)などの技術革新の普及が進むと予想されています。かかる状況下で中長期的に成長機会を最大限に捉えるために、前フェーズ3から取り組んでいる施策を更に強力に推進し、経営基盤の強化に注力してまいります。

経営基盤の強化

お客さまのご要望に応えるため、事業全般の体制強化に取り組めます。

- ・ 世の中にない価値、最先端のソリューションを提供するための、研究開発並びに装置立ち上げ体制の強化
- ・ 各製品需要を満たすための、サプライチェーンの強化
- ・ 納品後に当社製品を安心してお使いいただくための、グローバル・サービス体制の強化

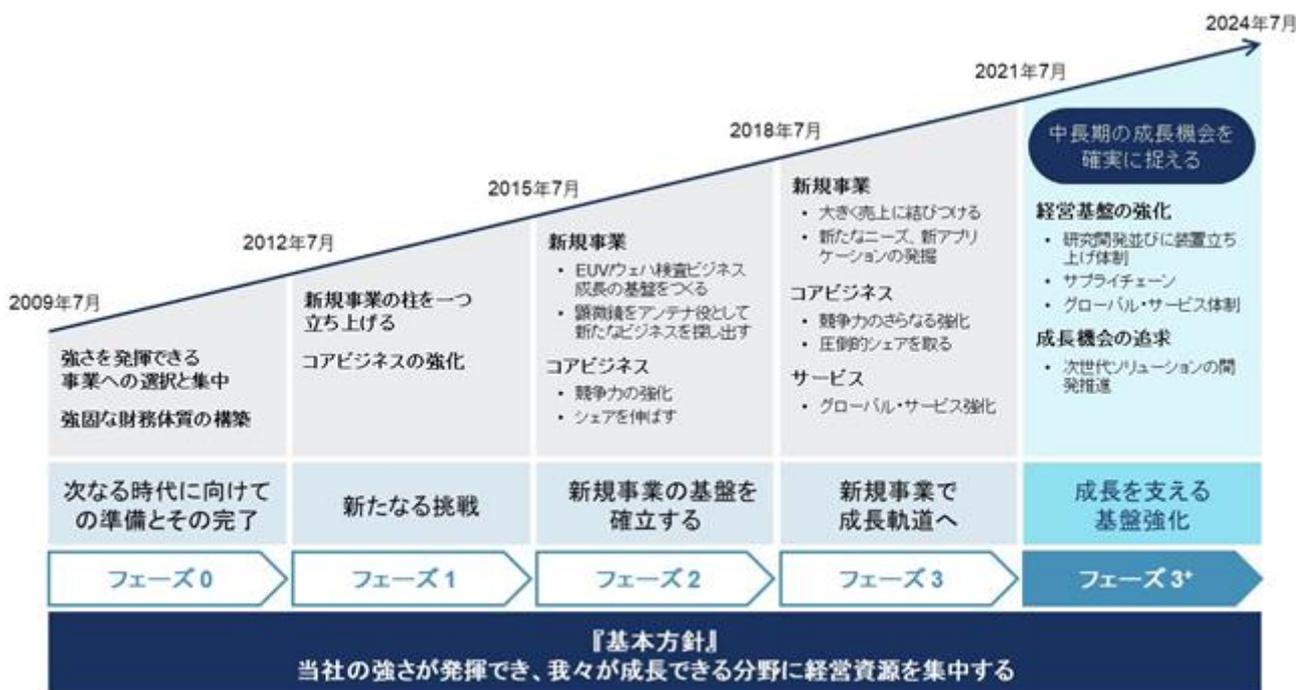
成長機会の追求

将来を見据えたお客さまのご要望にお応えして、次世代ソリューションの開発を推進します。中長期で持続的な成長を実現するために、当社が強みを発揮して貢献できるアプリケーションを探求し、新たな価値を創造し続ける企業を目指してまいります。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響

当連結会計年度には新型コロナウイルス感染症の流行があったものの、顧客の引き合いに大きな変化はなく、当連結会計年度の業績に重大な影響は受けていないと認識しております。ただし、今後において変異株の流行などの影響で半導体などを用いた最終製品の需要が著しく減退した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 中期経営計画(合計15年)



2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体市場変動による影響

当社グループの主要販売先は半導体関連企業であるため、半導体市場の影響を大きく受けます。当該市場は中長期的には技術革新が進むことで持続的な成長が期待できる反面、短期的には需給バランスの崩れなどで市場規模が大きく変動することもあります。このような予期せぬ急激な需要縮小により、顧客が設備投資の凍結や先送りなどを行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、想定外の急激な需要増加に見舞われて設備投資を加速した場合は、製品供給がタイムリーに行えずに機会損失が生じる可能性もあります。

当社グループはこのような市場変動に対応するため、顧客の投資動向や受注状況を定期的に把握・検証すると共に、ファブライツ戦略で柔軟な生産体制を構築し、急激な需要変動にも対応できる体制づくりを行っております。

(2) 研究開発による影響

当社グループは、光、精密機械、エレクトロニクスを中心とした最先端技術の研究開発活動を継続的かつ積極的に実施し、これらの技術を搭載した新製品を早期に市場投入することによって、参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に努めております。市場及び顧客動向等には十分留意しておりますが、顧客の要求する技術水準及び開発スケジュールに応えられない場合、または競合他社が競合優位性のある新製品で先行した場合には、当社製品が競争力を失い、収益性の維持が困難になるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、最先端の顧客と技術ロードマップを共有いただくことに加え、営業だけでなく社内エンジニアが主体となって顧客との強固な信頼関係を構築し、既存または将来の具体的なニーズをいち早くとらえるよう努めています。また、先端開発室を設置し、技術開発部門を部門横断的にサポートし、タイムリーな新製品の投入を支える体制を整えております。

(3) 重要な人材の確保に関する影響

当社グループは研究開発型企業であり、技術開発部門の有能な人材の確保と育成が当社の成長に欠かせないものと考えております。しかしながら、必要な人材の継続的な採用・育成ができない場合や重要な人材が喪失された場合には、製品開発力またはサポートの質が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、業績連動で競争力のある給与体系と貢献度を反映した評価制度を整備するとともに、企業文化と親和性のある優れた人材の積極的な採用と育成を心がけております。

(4) 品質に関する影響

当社グループの製品は、光技術・精密機械・エレクトロニクス・ソフトウェアの先進複合技術を用いたソリューションです。顧客の課題解決のために最先端技術を開発し、未だ市場に浸透していない新技術も積極的に新製品に導入するよう努めております。しかしながら、新技術に付随する予期せぬ品質問題が生じた場合には、売上減少、信頼の棄損などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、協力会社並びにサプライヤーと協働して製品品質に万全の注意を払うとともに、高いレベルのサービス体制の確立に取り組んでおります。また、不具合が発生した場合には迅速に対応して再発防止策を徹底し、継続的に製品の品質向上に努めています。

(5) 知的財産権に関する影響

当社グループの製品は多くの最先端技術を製品に用いるために、意図せず第三者の技術や知的財産権を侵害してしまうリスクがあり、対応を誤ると製品の販売停止や損害賠償の発生などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また先端技術分野における知的財産の権利関係はますます複雑化しており、知的財産権に係る紛争に巻き込まれた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、研究開発の初期段階から知的財産戦略を推進し、第三者の知的財産を侵害しないように努めています。同時に製品の差別化及び競争力強化のために独自技術の保護にも注力し、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に努めております。

(6) 検収売上時期の変動に関する影響

当社グループの主力事業である半導体関連製品の中には、装置1台あたりの販売価格が非常に高額となるものがあります。顧客の都合によって納入や検収の時期が変動した場合、少数の変動でも単年度の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは計画通りに売上を計上するよう努めておりますが、業績予想に重大な差異が見込まれる場合は適切に開示してまいります。

(7) 特殊な部品/材料仕入に関する影響

当社グループの製品には多くの特殊な部材/材料が用いられており、特に光源や光学部品の一部に簡単には代替のきかないものがあります。仕入先からこれらの部材の供給が滞った場合には、当社グループの研究開発や生産に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、日ごろから仕入先との関係強化に努めると共に、調達リスクを常時モニタリングして適正な在庫の確保に努めています。また、リスクヘッジのために代替品やセカンドソースの可能性についての情報収集を行っています。

(8) 海外事業活動による影響

当社グループは事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。海外への販売には、通常予期しない法令や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、政治的、社会的または経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外への販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは主要な販売国に現地拠点を設け、現地での情報収集に努めるとともに顧客への製品供給に影響するリスク要因の発生を注視しています。また、リスクが顕在化した際は直ちに代表取締役及び取締役会に報告され、迅速に対策を実施する体制としております。

(9) 為替変動による影響

当社グループは日本国内で製品を開発・製造し、世界各国の顧客に向けて輸出しております。外貨建取引も多く存在しているため、急激な為替変動が生じた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替リスクを回避するために取引を円建てにて行うことを原則としております。顧客の求めで行う米ドル等の外貨建て決済取引に関しましては、為替感応度と業績に及ぶ影響をモニターし、リスクが顕在する兆候をとらえた際には迅速に対処しております。

(10) 災害等の発生による影響

当社グループは、神奈川県横浜市港北区に研究開発センター兼本社を有しており、この地区及び周辺地域に大規模な災害や感染症の流行などが発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。直接的な被害が無くとも、取引先への影響やヒトやモノの移動制限により、当社グループの生産・販売活動が停滞する可能性があります。

当社グループは、災害発生時においても早期復旧ができるよう、BCP（事業継続計画）において「社員の安全」と「顧客への供給責任」を主眼とした緊急対応と事業継続に向けた取組みを策定して備えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「(4) 新型コロナウイルス感染症の影響」に記載しております。

(11) 情報セキュリティに関する影響

当社グループは、事業遂行に当たり多くの技術情報や顧客情報を有しております。予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合や、サイバー攻撃などによりデータに障害が生じた場合には、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設け、当社情報セキュリティポリシーに則って社内情報システムのセキュリティ強化に随時取り組んでおります。

(12) その他

上記で言及したリスクに加え、当社グループの事業遂行にあたっては、世界及び各地域における経済環境、戦争、テロ、金融・株式市場、開発競争・標準規格化競争の激化等の影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は1,786億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ599億4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が44億23百万円減少したものの、仕掛品が455億95百万円、未収入金が68億35百万円、原材料及び貯蔵品が45億98百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は1,058億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ423億45百万円増加いたしました。これは主に、前受金が188億87百万円、短期借入金が100億円、有償支給取引に係る負債が55億44百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は711億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ170億82百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により78億45百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を248億50百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は727億47百万円となり、また自己資本比率は40.7%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明なものの、ワクチン普及により社会活動の正常化が進みました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻が資源・食料価格の高騰やサプライチェーンの混乱を招き、世界的なコロナ後の需要回復によるインフレと相まって物価が急激に上昇しました。積極的な金融政策や不安定な為替相場の推移などによって、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、5G（第5世代移動通信システム）のスマートフォンをはじめとする通信機器のほか、リモートワーク及びオンライン会議などクラウドサービスの拡がりによるデータセンター向けの半導体需要が引き続き堅調に推移しました。特に最先端の半導体に対する需要が強く、ロジック・メモリデバイスメーカーは中長期的な視点から投資計画を策定し、EUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造能力の増強、並びに微細化を進めた次世代半導体とその製造工程の開発が積極的に行われました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は903億78百万円（前年同期比28.7%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が759億71百万円（前年同期比30.1%増加）、その他が19億83百万円（前年同期比45.5%減少）、サービスが124億23百万円（前年同期比51.4%増加）となりました。

売上総利益率につきましては、原価率の改善により、52.9%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、152億95百万円（前年同期比40.6%増）、売上高に対する比率は16.9%（前年同期比1.4ポイント増）となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、研究開発費の増加によるものです。研究開発費につきましては、EUVマスク欠陥検査装置等の開発及び性能向上等に使用したことにより、86億26百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

これらの結果、営業利益が324億92百万円（前年同期比24.6%増加）、経常利益が335億82百万円（前年同期比27.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が248億50百万円（前年同期比29.1%増加）となりました。また、1株当たり当期純利益は275円57銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億28百万円減少し、234億20百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、34億64百万円の支出（前年同期は104億88百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額500億23百万円、法人税等の支払額83億3百万円などの支出要因が、税金等調整前当期純利益335億82百万円、前受金の増加額145億84百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、53億87百万円の支出（前年同期比45.5%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出46億4百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、21億49百万円の収入（前年同期は42億42百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額100億円の収入要因が、配当金の支払額78億45百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

これに代わる品目別の生産実績、受注高及び受注残高並びに販売実績は次のとおりであります。

a. 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	対前期増減率(%)
製品		
半導体関連装置	145,691,180	67.0
その他	1,851,354	35.4
小計	147,542,535	63.7
サービス	12,423,885	51.4
合計	159,966,421	62.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

b. 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前期増減率(%)	金額(千円)	対前期増減率(%)
製品				
半導体関連装置	307,090,764	196.5	364,110,978	173.8
その他	3,354,549	289.8	2,531,599	118.2
小計	310,445,313	197.3	366,642,578	173.3
サービス	13,317,318	57.1	2,560,598	53.6
合計	323,762,631	186.8	369,203,176	171.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

c. 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	対前期増減率(%)
製品		
半導体関連装置	75,971,645	30.1
その他	1,983,287	45.5
小計	77,954,933	25.7
サービス	12,423,885	51.4
合計	90,378,818	28.7

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Intel Corporation	10,331,699	14.7	28,568,182	31.6
Samsung Electronics Co., Ltd.	14,042,702	20.0	21,750,024	24.1
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	17,625,559	25.1	18,833,531	20.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針並びに重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

3) キャッシュ・フロー

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料費、外注費及び労務費、並びに他社と差別化するための研究開発投資に必要な材料費及び労務費です。直近においては、EUV関連製品などに対する研究開発投資と、好調な受注を背景とした仕掛品への投資を積極的に行っており、その資金需要が大きくなっております。

これらの資金需要に対する資金調達については、原則として、中長期的な事業戦略と当社グループの事業領域及び事業規模による事業リスクに対応した資本構成を検討し、決定しております。現時点においては、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に効率的な運転資金の調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益率20%以上を維持しつつ、積極的な研究開発で成長機会を追求することを基本方針にしています。当社グループの主要販売先である半導体業界は、技術革新のスピードが速いことが特徴です。お客さまのご期待に応えて当事業を成長させるためには、積極的な研究開発を継続し、迅速に付加価値の高いソリューションを提供し続けることが必須であると考えております。

また当社グループは、数値目標などは開示しておりませんが、外部環境の変化に迅速に対応するために中期経営計画の見直しを毎年行っており、この計画の中で挙げている課題を達成していくことが、経営上の目標の達成状況を判断するための指標と考えております。なお、中期経営計画に関しては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(固定資産の取得)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し、2022年2月28日に売買契約を締結致しました。

(1) 取得の理由

将来を見据えた業容拡大への対応及び業務効率の向上のため、「新研究開発拠点(仮称)」として固定資産を取得し、経営基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 取得資産の内容

所在地	横浜市港北区
敷地面積	約15,830㎡
建物延床面積	約28,822㎡
取得価額	約167億円(土地及び建物等)
現況	オフィスビルほか

(3) 相手先の概要

名称	野村不動産ビルディング株式会社(現 野村不動産株式会社)	
所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松崎 雅嗣	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・貸貸事業 ・開発事業 ・不動産コンサルティング事業 など 	
資本金	143億7,200万円	
設立年月日	1932年12月22日	
大株主及び持株比率	野村不動産ホールディングス株式会社 100%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	特記事項はありません
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

(注) 2022年4月1日付で、野村不動産株式会社を吸収合併存続会社、野村不動産ビルディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われております。

(4) 取得の日程

取締役会決議日	2022年2月25日
契約締結日	2022年2月28日
物件引渡期日	2022年9月30日(予定)

5【研究開発活動】

当社グループの技術は、光応用技術をコアに、エレクトロニクス、精密機構、及び画像処理などの周辺技術を融合させたオプトメカトロニクスと呼ばれる複合技術で、代表的な製品である半導体マスク欠陥検査装置やマスクブランクス欠陥検査/レビュー装置、レーザー顕微鏡、及びF P Dフォトマスク欠陥検査装置ほか、すべての製品開発に活用されています。

新しい製品の開発にあたっては、既に製品を納入している多くのお客さまや各種研究開発機関へのサービス・サポートを通じて、お客さまの顕在化した要望のみならず、潜在的なニーズも的確につかみ、独創的な視点と技術で素早くソリューションをご提供するように努めております。また、顕微鏡の営業活動などを通じて幅広い業界、市場を調査し、新しいマーケットやアプリケーションを探し出し、それぞれ固有のニーズに合致した新製品を生み出すことも同時に心がけております。

当社グループは、光学技術を追求する過程で、独自のコア技術を確認してまいりました。共焦点光学系、D U V (注)光学系、E U V (注)光学系、及び光干渉計技術などの光学技術を進化させ、高度な周辺技術との融合によって特徴ある製品を生み出しています。また、高精度高速ステージ開発のための精密機構技術、あるいは欠陥検出の画像処理技術などを継続的に深化させ、近年ではA I (人工知能) 技術を応用した自動欠陥分類の開発を進めるなど、お客さまのニーズに対してタイムリーにソリューションを提供できる研究・製品開発を進めています。

(注) D U V : Deep Ultraviolet、遠紫外線

E U V : Extreme Ultraviolet、極端紫外線

当連結会計年度における研究開発の成果として発売された新製品は次のとおりです。

「F P Dフォトマスク欠陥検査装置 CLIOS G834Advance、CLIOS G800LITE」

F P Dフォトマスク欠陥検査装置「CLIOS G834Advance」はハイエンド向けのマスク検査機です。光学系の刷新と新開発の画像処理で、従来装置の検査処理速度を維持しつつ、F P Dフォトマスク基板の振動等による疑似欠陥を大幅に低減しました。さらに新型T D Iカメラの搭載で撮像画像を鮮明化し、最高検出感度を従来装置の0.35 μ mから0.3 μ mへ向上することで、高精細で高品質な最先端マスクの品質保証を可能にしました。

F P Dフォトマスク欠陥検査装置「CLIOS G800LITE」は生産数量が多いミドルエンド向けのマスク検査機です。従来のデュアルヘッドから、シングルヘッドにすることでコストダウンし、新規光学系による視野拡大と光源の短波長化により、必要とされる欠陥検出感度を維持した上で検査速度は約3倍を実現し、コストパフォーマンスに優れたモデルとなっております。

「コンフォーカル顕微鏡自動検査/レビュー装置 OPTELICS AI²」

「OPTELICS AI²」は、自動欠陥検査から欠陥レビュー、3次元形状測定まで一台で対応可能とした新型のコンフォーカル顕微鏡で、開発から生産に至るまであらゆる場面での活躍を想定した装置です。

本装置では当社のコア技術であるコンフォーカル光学系および半導体検査装置の開発で培った自動検査ソフト、さらに新設計の高速動作可能なハードウェアを統合することで、ハイスループットの高速検査機能と、コンフォーカル顕微鏡による高倍率形状測定機能を両立しました。また、Deep Learningを用いたA I検査技術により、高精度な画像分類や、パターン付き基板検査、特定種の欠陥抽出といった高度な検査機能も備えております。

「マスク検査装置 MATRICS X9ULTRA」

「MATRICS X9ULTRA」は、2018年に発売し、ペリクル非装着E U Vマスクの検査装置として大変ご好評を頂いているX8ULTRAシリーズの次世代機種です。新たに自社開発したハイパワー193nmレーザー光源および高N A対物レンズを搭載する事により、従来機よりもさらに微小異物検出性能を向上し、テクノロジーノード3nm以降のペリクル非装着E U Vマスクに特化したマスク検査システムとなっております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、8,626百万円であります。

なお、当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資金額は724百万円であります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメントごとの設備の状況の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (神奈川県横浜市 港北区)	開発・製造設備 統括業務設備	2,321,236	1,488,951	709,468	4,254,773 (4,872)	24,764	8,799,194	374

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、リース資産及び建設仮勘定であります。

2. 帳簿価額は、分工場・倉庫等の金額を含んでいます。

(2) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(固定資産の取得)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し、2022年2月28日に売買契約を締結致しました。なお、取得予定日は2022年9月30日です。詳細については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
合計	256,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
合計	94,286,400	94,286,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2007年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6
新株予約権の数(個)	95
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 76,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2007年3月27日～2027年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり282.88(注)1 資本組入額 1株当たり142(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2022年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 株式分割に伴う調整

2013年7月1日付にて実施した株式分割、2017年4月1日付にて実施した株式分割および2020年1月1日付にて実施した株式分割(いずれも1株を2株に分割)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2026年3月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2026年3月27日から2027年3月26日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

3. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の時点において残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年4月1日 (注)	23,571,600	47,143,200	-	931,000	-	1,080,360
2020年1月1日 (注)	47,143,200	94,286,400	-	931,000	-	1,080,360

(注) 1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	53	71	614	709	130	41,944	43,521	-
所有株式数 (単元)	-	209,153	43,809	28,958	304,575	209	355,318	942,022	84,200
所有株式数 の割合 (%)	-	22.18	4.65	3.07	32.31	0.02	37.77	100	-

(注) 自己株式4,105,696株は、「個人その他」に41,056単元、「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,395	12.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,231	4.69
内山 靖子	東京都港区	4,006	4.44
内山 洋	東京都渋谷区	3,483	3.86
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	338 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA(新宿区新宿6-27-3 0)	3,437	3.81
BBH FOR UMB BANK, NA-WCM FOCUSED INTERNATIONAL GROWTH FUND(常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	235 W GALENA ST MILWAUKEE WISCONSIN 53212 U.S.A(千代田区丸 の内2-7-1)	3,057	3.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.33
内山 秀	東京都港区	2,788	3.09
前田 せつ子	東京都渋谷区	2,587	2.86
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(中央区日本橋3-11-1)	2,147	2.38
計	-	40,143	44.51

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,105千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合4.35%)があります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は11,184千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分4,301千株、年金信託設定分184千株、その他信託株数6,698千株となっております。
3. 上記の株式会社日本カストディ銀行(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,140千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,184千株、年金信託設定分268千株、その他信託株数1,686千株となっております。
4. ブラックロック・ジャパン株式会社より2022年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年6月30日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 1,134,300	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	株式 355,400	0.38
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 163,600	0.17
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	株式 511,400	0.54
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	株式 797,400	0.85
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 1,245,800	1.32
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 1,045,900	1.11
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 112,900	0.12
合計		株式 5,366,700	5.69

5. WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー(WCM Investment Management, LLC)より2021年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年5月14日現在で以下の株式を所

有している旨が記載されているものの、当社としては2022年6月30日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー (WCM Investment Management, LLC)	米国、92651-2974、カリフォルニア州、ラグナ・ビーチ、ブルックス・ストリート281	株式 7,887,926.4	8.37

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,096,600	900,966	-
単元未満株式	普通株式 84,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	900,966	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	4,105,600	-	4,105,600	4.35
計	-	4,105,600	-	4,105,600	4.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	2,790	663	-	-
保有自己株式数	4,105,696	-	4,105,696	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)」は、2021年9月28日開催の取締役会決議に基づき実施した、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、連結での配当性向35%を目安として、業績に応じた弾力的な配当政策を行うことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備及び運転資本への投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針です。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、中間配当は1株当たり32円、期末配当は1株当たり65円といたしました。これにより、年間配当金は1株当たり97円となりました。

なお、剰余金の配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回を基本としており、中間配当については、『会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。』旨定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年1月31日 取締役会決議	2,885,782	32
2022年9月28日 定時株主総会決議	5,861,745	65

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」ことを創業の基本理念としております。お客さまのさらなる強い信頼を獲得し企業力を向上させていくため株式公開を果たした後においても、この創業理念に変わりはありません。社会の変化に貢献できる顧客満足度の高い製品開発を継続し企業価値を高めていくこと、また、公開企業としての透明性を高め、経営の健全性を確保するための諸施策を積極的に取り入れ、株主、投資家の皆様から信頼される経営体制を確立し維持改善に努めていくことが、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待にこたえるものと認識しております。

企業統治の体制

(イ) 次の(ロ)に記載する企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の人員及び事業の規模、また実際の監査が機能していることに鑑み、監査役会設置会社の制度を維持しております。また、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を背景に社外監査役に加えて社外取締役を選任するなど、企業の透明性、経営の健全性を高める施策を講ずるとともに、「内部統制基本方針」に即して、以下に記載する企業統治の体制を整備しております。

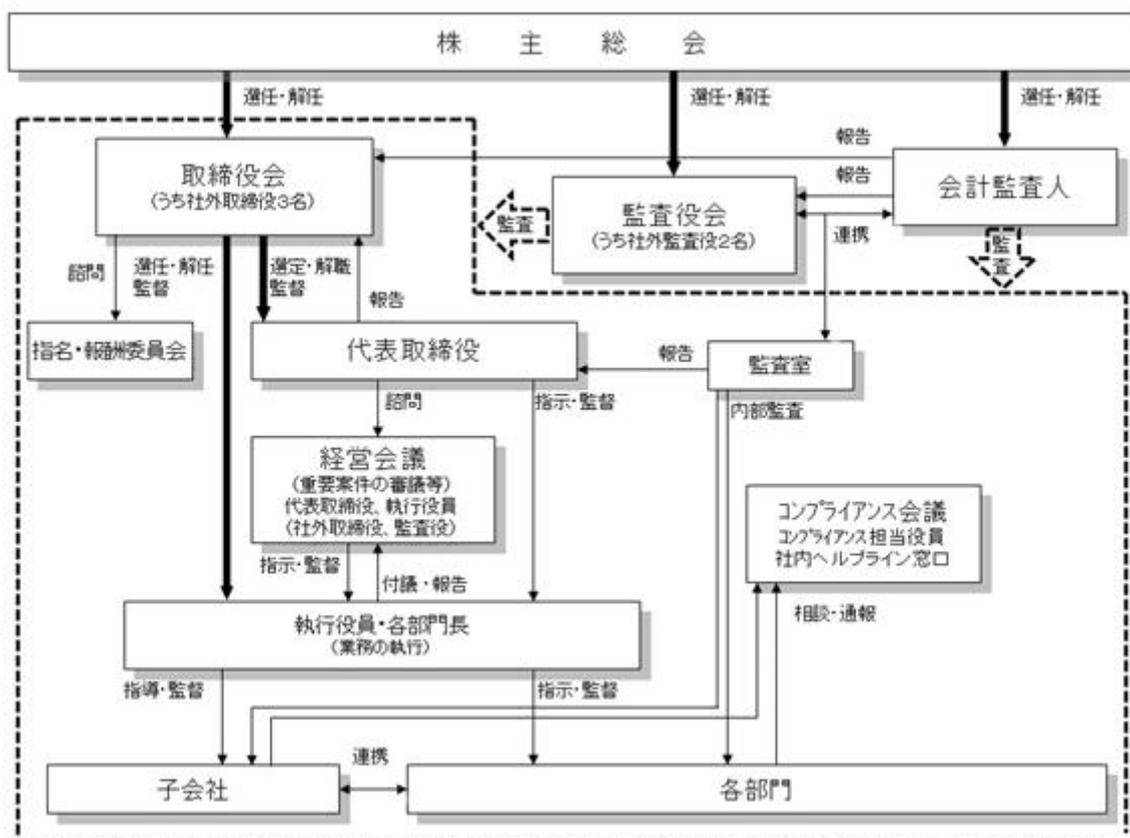
< 執行役員制度の導入 >

当社は、経営の意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行を担う経営会議の役割分担を明確化し、コーポレート・ガバナンスのレベルアップを目的として、2022年9月28日より執行役員制度を導入いたしました。同制度導入に伴い取締役会の員数を削減し社外取締役の比率を高めることで、経営の意思決定・監督機能を強化するとともに、権限の委譲・見直しにより業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に対してより迅速かつ柔軟に対応することで持続的な企業価値の向上を図ります。

執行役員の選任・解任は取締役会の決議によります。執行役員は、取締役会で決定した基本方針に従い、業務執行を担当します。また取締役は、執行役員を兼務することができるものとします。

(ロ) 企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



(取締役会)

当社の取締役会は取締役6名（定款では15名以内）で構成され、うち3名を社外取締役とし、法令・定款に定められた事項のほか、事業計画の決定その他重要な業務に関する事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。取締役の任期は1年であります。

取締役会は毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行うこととしております。

取締役会の構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。また、議長は、代表取締役である岡林理が務めております。

(指名・報酬委員会)

取締役の報酬については、決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として取締役会により定める構成員から成り社外取締役を議長とする指名・報酬委員会を設置しております。

取締役会により定めた指名・報酬委員会の構成員の氏名は以下のとおりです。また、議長は、社外取締役である三原康司が務めております。

社外取締役	三原 康司
社外取締役	上出 邦郎
社外取締役	岩田 宣子
取締役・会長執行役員	楠瀬 治彦
代表取締役・社長執行役員	岡林 理

(監査役及び監査役会)

監査役会は監査役3名(定款では4名以内)で構成され、うち2名を社外監査役とし、法令・定款で定められた事項のほか、監査方針、監査計画、監査方法等を定め、各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。監査役会は毎月1回(定例)開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。

監査役会の構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。また、議長は、常勤監査役である浅見公一が務めております。

(業務執行)

業務執行に係る重要案件については代表取締役の諮問機関として、代表取締役及び全執行役員並びに必要とされる部門長を以て構成する経営会議を設置しており、月1回開催しております。このことにより、案件の決定の適正化を支援するとともに業務執行における意思統一を図っております。また、経営会議規定により監査役及び社外取締役の経営会議への出席権と意見陳述権を保障し、経営判断に対する監視・監督機能に漏れのない体制としております。

経営会議の構成員は以下のとおりです。また、議長は、社長執行役員である岡林理が務めております。

会長執行役員	楠瀬 治彦
社長執行役員	岡林 理
専務執行役員	森泉 幸一
上席執行役員	関 寛和
執行役員	田島 敦
執行役員	仙洞田 哲也
執行役員	三澤 祐太郎
その他、都度必要とされる部門長	

責任限定契約

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その責任限度額はその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは法令に定める最低責任限度額としております。

役員賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社に属する役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者の、(イ)会社の役員としての業務上の行為又は不作為に起因して保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求をされた場合、それによって役員が被る損害(法律上の損害賠償金、争訟費用)、及び(ロ)損害賠償請求がされる恐れがある状況が発生した場合、被保険者である役員が損害賠償請求に対応する為に要する費用が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、公序良俗に反する以下の行為に基づく損害賠償請求の場合には填補の対象としないこととしております。

- 役員が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求
- 役員の犯罪行為、または役員が違法であることを認識しながら行った行為
- 役員に報酬または賞与等が違法に支払われたことに起因する損害賠償請求
- 役員が行ったインサイダー取引に起因する損害賠償請求
- 違法な利益の供与に起因する損害賠償請求

内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制システム構築の基本方針」として以下のとおり定めております。（最終改定2022年8月26日、発効2022年9月28日）

1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について以下のとおり整備する。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の経営上の重要事項は、法令、定款及び取締役会規定に基づき、毎月開催する定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に付議される。
- (2) 代表取締役の諮問機関である経営会議については、経営会議規定により監査役及び社外取締役の出席権を保障し、議事に関し意見を述べるができるものとする。
- (3) 監査は、法定監査のほか、社長執行役員直属の監査室が内部監査規定に従い内部監査を実施し、是正が必要な事項については、社長執行役員が被監査部門の責任者に対して是正措置及びその結果報告の指示を行う。
- (4) コンプライアンス全般の管理については、コンプライアンス管理規定に基づいて、コンプライアンス担当執行役員を置き、コンプライアンス管理に関する当社の基本方針を明確にするとともに、コンプライアンスにかかわる問題に役員及び従業員が直面した場合の対応上の基本義務、業務遂行上の公正な行動や判断・評価の基準となるべき管理・行動基準、組織としてのコンプライアンス管理及び内部通報体制の制度化等を明確にし、適正な運用を図る。
- (5) 財務報告の信頼性に影響を与える業務上の不備、不正を防止するため、経理その他財務報告に直接または間接的に関係する業務の統制体制の改善を継続する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る意思決定及び報告に関しては、決議・執行事項の所管に応じ取締役会規定及び経営会議規定に基づき、取締役会議事録及び経営会議議事録に記録し、法律及び規定に定める期間保存する。その他の業務決裁事項に関しては、決裁規定に基づき決裁書類を作成し、規定に定める期間保存する。
- (2) 業務にかかわる文書の整理、保管、保存及び廃棄の取扱いは、文書管理規定に従うものとし、文書はいつでも取締役及び監査役の閲覧、会計監査人の監査等に供することができるよう整理しておくものとする。
- (3) 文書、電磁的記録及び情報システム等を情報資産として安全に保護する体制に関しては、情報セキュリティ管理規定に基づいて管理する。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業遂行に伴う損失の危険については、事業の経営計画及び予算の策定において適正に評価し、損失の有無、程度等の判断については、毎月の取締役会及び経営会議において必要に応じ審議し対策を決定する。また、資金の運用等については、経理規定等に基づき適正な運用を図るとともに、その運用実績については定期的に取締役会に報告する。
- (2) 天災、病疫その他不可抗力による会社資産の損失や人身に対する危険の発生等、危機状態への対応については、危機管理規定に基づいて、社長執行役員を本部長とした対策本部をただちに設置し、損失の顕在化及び拡大防止を図り、損失を最小限に止める体制をとる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の意思決定・業務監督機能を充実させるため社外取締役を選任するとともに、業務執行取締役（執行役員を兼務する）の職責を強化し、業務執行における意思決定過程の簡素化を図ることにより、経営環境の変化に機敏に対応し、業績の持続的向上を目指すものとする。
- (2) 業務の運営においては、組織規定及び職務分掌規定に基づき各部門の職務分掌を明確に定め、また、職務権限規定及び決裁規定に基づき職位者の業務遂行上の責任と権限を明確にすることにより、業務の確実かつ効率的な運営を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の経営管理については、関係会社管理規定に基づき管理統括者を置くものとし、各子会社の管理業務は管理統括者が当社内関連部門の協力を得て遂行する。
- (2) 関係会社管理規定に定める各子会社にかかわる重要事項については、各子会社の代表者または管理統括者が指名した子会社の役職者が定期的に当社の取締役会に報告をするものとする。
- (3) 内部通報制度は子会社にも適用する。

6. 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項並びに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役より、補助すべき従業員の要請がある場合には、迅速に必要なスタッフを置くものとする。その場合、スタッフの任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- (2) 監査役は当該スタッフに対して、監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、当該スタッフは監査役の指示に反して、取締役及び執行役員の指揮命令を受けない。
7. 当社及び子会社の取締役、役員及び従業員が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社及び子会社の取締役、役員及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、あるいは役職員による違法や不正を発見した場合は、すみやかに当社の監査役に報告するものとする。
- (2) 当社の監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な決裁願その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役、役員及び従業員に職務執行に関する報告を求めることができるものとする。
- (3) 当社の監査役への報告に関してはコンプライアンス管理規定の通報者保護規定を適用し、当該報告を行った当社及び子会社の取締役、役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として解雇、契約解除その他いかなる不利な取扱いを行わないものとする。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するための予算を計上するほか、監査役から必要な前払い等の請求があった場合には、速やかに当該費用または債務を支払うものとする。
9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。
- (2) 監査役は監査法人及び監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。
- . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について
- 当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。
1. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
2. 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処する。
- (1) 反社会的勢力の関係者から接触を受けた時はただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、何らかの要求を受けたときは毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対処する。
- (2) 企業防衛対策協議会への加盟を継続し、平素から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努める。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするためであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役・会長執行役員 技術本部長	楠瀬 治彦	1958年10月26日	1995年4月 当社入社 1998年1月 技術二部長 2001年3月 技術二部ゼネラルマネージャー 2001年9月 取締役 2003年9月 常務取締役、研究開発部ゼネラルマネージャー 2005年7月 技術業務推進室長 2006年7月 第一事業部長兼半導体第一部長 2007年9月 取締役兼常務執行役員 2009年7月 技術本部長 (現任) 2009年9月 代表取締役副社長 2012年4月 Lasertec U.S.A., Inc.取締役 (現任) 2012年7月 Lasertec Korea Corporation理事 (現任)、 Lasertec Taiwan, Inc.董事 (現任) 2014年7月 マーケティング部長 2014年12月 先端開発室長 2017年6月 Lasertec China Co., Ltd.董事 (現任) 2019年11月 Lasertec Singapore Service Pte. Ltd 取締役 (現任) 2021年8月 取締役会長 2022年9月 取締役・会長執行役員 (現任)	(注) 3	80,558
代表取締役・社長執行役員	岡林 理	1958年5月16日	2001年7月 当社入社 2002年1月 営業部ゼネラルマネージャー 2003年9月 取締役 2005年3月 Lasertec U.S.A., Inc.社長 2005年9月 常務取締役、Lasertec Korea Corporation代表理事 2006年7月 営業本部長 2007年9月 代表取締役兼常務執行役員、Lasertec U.S.A., Inc.取締役 (現任)、Lasertec Korea Corporation理事 (現任) 2008年1月 代表取締役副社長 2009年7月 代表取締役社長 2010年7月 Lasertec Taiwan, Inc.董事 (現任) 2017年6月 Lasertec China Co., Ltd.董事 (現任) 2019年11月 Lasertec Singapore Service Pte. Ltd. 取締役 (現任) 2022年9月 代表取締役・社長執行役員 (現任)	(注) 3	80,558

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役・専務執行役員 営業本部長	森泉 幸一	1960年2月13日	2004年5月 当社入社 2006年7月 第三事業部F P D第二部長 2007年9月 第二事業部第二部シニアエンジニア 2009年2月 第一事業部半導体第二部長 2009年7月 技術二部長 2012年7月 第三営業部長 2012年9月 取締役 2013年7月 第3ソリューションセールス部長 2016年2月 Lasertec Taiwan, Inc. 董事 2016年7月 営業本部長(現任) 2017年6月 Lasertec China Co., Ltd. 董事 2019年7月 第2ソリューションセールス部長 2020年1月 Lasertec Korea Corporation 理事(現任) Lasertec Taiwan, Inc. 董事長(現任) Lasertec China Co., Ltd. 董事長(現任) 2020年7月 常務取締役 2021年8月 専務取締役 2022年9月 取締役・専務執行役員(現任)	(注)3	9,958
取締役	三原 康司	1958年12月4日	1985年4月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))入社 2005年6月 (株)ミナーージュ 代表取締役(現任) 2012年4月 静岡理工科大学総合情報学部 准教授 名古屋商科大学大学院 客員教授 2017年4月 千葉工業大学社会システム科学部経営情報科学科教授 2020年4月 早稲田大学大学院創造理工学研究科教授(現任) 2020年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	0
取締役	上出 邦郎	1949年6月28日	1973年4月 日本電子(株)入社 1998年12月 同社半導体事業本部 半導体・エレクトロニクス営業本部 部長 2001年4月 同社半導体事業本部 半導体・エレクトロニクス営業本部 本部長 2006年6月 同社執行役員 2011年6月 同社顧問(半導体関連) 兼 捷歐股份有限公司(台湾) 董事長、捷伊欧半導体貿易有限公司(中国) 董事長 2019年6月 同社顧問(半導体関連) 兼 捷歐股份有限公司(台湾) 顧問(現任) 2021年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	0
取締役	岩田 宜子	1956年7月15日	1979年4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 1989年6月 ビザ・インターナショナル入社 1992年1月 デュー・ロジャース・ジャパン入社 1992年1月 テクニメトリックス(現トムソン・フィナンシャル)東京支社入社 2001年2月 ジェイ・ユース・アイアール株式会社入社 2001年5月 同社代表取締役(現任) 2014年11月 ヤマト インターナショナル株式会社社外取締役(現任) 2021年6月 S C株式会社 社外取締役(現任) 2021年6月 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構社外取締役 2022年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	浅見 公一	1956年9月1日	1979年4月 三菱電機㈱入社 2001年4月 同社コミュニケーションネットワーク製作所 営業部長 2005年4月 同社通信システム事業本部業務部長 2007年4月 同社営業本部戦略事業開発室長 2008年4月 同社経営企画室副室長 2010年4月 同社役員理事九州支社長 2014年4月 ㈱ダイヤモンドテレコム(現兼松コミュニケーションズ㈱)取締役社長 2017年4月 兼松コミュニケーションズ㈱取締役副社長 2018年4月 三菱電機インフォメーションネットワーク㈱ 常任監査役 2020年4月 当社顧問 2020年9月 常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	石黒 美幸	1964年10月26日	1991年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 常松築瀬関根法律事務所入所 1999年1月 同事務所パートナー 2000年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー(現任) 2004年10月 米国コロンビア大学ロースクール秋学期 客員教授 2006年6月 ソニーコミュニケーションネットワーク㈱(現ソニーネットワークコミュニケーションズ㈱)社外取締役 2013年6月 みらかホールディングス㈱(現H.U.グループホールディングス㈱)社外取締役 2016年2月 電波監理審議会委員 2016年4月 一橋大学経営協議会委員 2016年9月 当社社外監査役(現任) 2017年6月 ㈱ベネッセホールディングス社外監査役(現任) 2018年4月 東京弁護士会副会長	(注)4	0
監査役	出雲 栄一	1973年1月2日	1995年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1998年4月 公認会計士登録 2010年7月 有限責任監査法人トーマツ パートナー就任 2015年2月 出雲公認会計士事務所代表(現任) 2015年6月 税理士登録 ㈱ベネッセホールディングス社外監査役(現任) 2016年3月 鳥居薬品㈱社外監査役(現任) 2016年6月 ㈱インテージホールディングス 取締役(監査等委員) 2020年9月 当社社外監査役(現任)	(注)4	100
計					171,174

- (注) 1. 取締役三原康司、上出邦郎、岩田宜子は、社外取締役であります。
2. 監査役石黒美幸、出雲栄一は、社外監査役であります。
3. 2022年9月28日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2020年9月28日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を定めております。選任にあたっては、この基準を踏まえ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立した立場にあることを前提として、当社の事業に関連する業界などにおいて経営等に係る豊富な経験や幅広い見識により、当社の経営に対する積極的な助言と監督ができる人を選任することとしております。

(社外取締役)

社外取締役三原康司は、事業法人にて長く企画管理・工場オペレーションなどに従事し、現在は経営システム工学分野の教育に携わられており、その経験と幅広い見識を有しております。社外取締役上出邦郎氏は、事業法人において長年半導体事業に従事し、台湾や中国で海外事業法人を経営され、その経験と幅広い見識を有しております。社外取締役岩田宜子は、コーポレートガバナンスおよびIRのコンサルティングに長らく従事され、深い知見、豊富な国際経験、並びに経営者としての経験を有しております。

なお、当社は、社外取締役の三原康司、上出邦郎、岩田宜子の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(社外監査役)

社外監査役石黒美幸は、企業法務専門の弁護士としての知識と経験を豊富に有しており、また、社外取締役として会社経営の監督に携われてきた経験もあり、かかる経験に基づく客観的・中立的な監査の妥当性を確保することを期待して選任しております。

社外監査役出雲栄一は、公認会計士及び税理士としての専門的知識と経験を豊富に有しており、また、社外取締役として会社経営の監督に携われてきた経験もあり、かかる経験に基づく客観的・中立的な監査の妥当性を確保することを期待して選任しております。

なお、当社は、社外監査役の出雲栄一を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(社外取締役、社外監査役との利害関係)

社外取締役及び社外監査役の略歴及び当社の所有株式数については、上記「役員一覧」に記載しております。

上記以外のいずれの社外取締役、社外監査役とも、個人としての利害関係はもとより、その出身会社、所属会社、所属する法律事務所、所属する公認会計士事務所との間で、人的関係、資本的関係、取引関係またはその他の利害関係を有しておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と監査役は定期的に会合を持つほか、必要に応じ随時意見交換を行っており、また、社外監査役と監査室及び会計監査人は必要に応じて監査業務等について意見交換を行っております。さらに、内部統制を行う部門には監督・監査を行う立場から業務に対する助言・指導を行い、かつ、必要に応じ意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役会は、有価証券報告書提出日現在監査役3名（定款では4名以内）で構成され、うち2名を社外監査役としております。

なお、監査役出雲栄一は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	浅見 公一	15回 / 15回
監査役	石黒 美幸	15回 / 15回
監査役	出雲 栄一	15回 / 15回
監査役	塚崎 健明	5回 / 15回 ()

監査役塚崎健明は、任期中に開催された5回の監査役会全てに出席しております。

監査役会は、監査方針、監査計画の策定、監査役会監査報告書の作成、会計監査人の選解任及び不再任、会計監査人の報酬等に対する同意などを検討しております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議への出席、その他の会議への積極的な参加、取締役等からの職務執行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの監視及び検証等により厳正な監査を実施しております。

また、監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、意見交換会を定期的実施、また各四半期レビュー及び期末の監査結果報告を受け、積極的に意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査の実施を図っております。

常勤監査役は、決裁書類・契約書などの重要書類を閲覧し、随時、内部監査部門から活動状況及び内部監査の結果の報告を受け、必要に応じ助言及び要請を行うほか、監査環境の整備及び社内情報の収集に積極的に努め、他の監査役との情報共有を行いました。

内部監査の状況等

内部監査は社長直属の監査室(2名)が内部監査規定に従い年間の業務監査計画を作成して業務監査を遂行し、日常業務の問題点を把握し社長へ報告するとともに、監査役会との連携を深めて指摘、改善勧告等、実効ある内部監査の実現を目指しております。

監査室は、内部監査の結果について会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 千代田 義央

指定有限責任社員 業務執行社員 新保 智巳

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等3名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたっては、会計監査人评价基準・選定基準に従って、会計監査人の独立性、専門性、品質管理体制及びグローバルな監査体制などを考慮し、その適否を判断いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により解任いたします。以上による場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

監査役会は、PwCあらた有限責任監査法人の選定に関し、上記の方針に則り情報を収集し、検討した結果、再任することが適当であると判断しました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の再任の適否の判断にあたって、あらかじめ定める評価基準に照らし、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて、確認しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	30,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬
(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	12,100	554
連結子会社	4,280	-	8,652	3,143
計	4,280	-	20,752	3,697

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、PwC税理士法人による研修関連業務等です。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から提示を受けた監査計画における監査時間・配員等の見積りの算出根拠、従前の連結会計年度における業務執行状況と報酬実績の比較推移等を確認し、その相当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(取締役)

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的な報酬は、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与、株式報酬で構成されており、それぞれ独立した基準で決定する。なお、当社の取締役が執行役員を兼ねる場合、本基本方針の報酬には執行役員としての報酬を含むものとする。

社外取締役については、業務執行から独立した立場であることに鑑み、固定報酬のみとする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、社会情勢や当社の事業環境、同業他社の水準等を考慮の上、役位、職責に応じて決定するものとする。役位、職責の違いによる支給割合については、当社の事業特性及び同業他社の支給割合等を勘案し決定する。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬である賞与は、業績への連動性をより明確にし、業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とし、会社業績や各取締役の経営への貢献度に応じて決定する。会社業績については、各事業年度の業務執行の成果をよりよく反映するとの判断から経常利益を主な指標とし、経常利益の伸び率や目標値への達成度を勘案し、個人の役位、職責に応じた報酬額を定め、最終的な報酬額は各取締役の経営への貢献度の評価を加味し決定する。役位、職責の違いによる支給割合については、当社の事業特性及び同業他社の支給割合等を勘案し決定する。

非金銭報酬は譲渡制限付株式とし、株主との価値共有を進めると共に取締役の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的として、各取締役に一律の金銭報酬債権を支給する。なお、支給額は、前年度の代表取締役社長の(第62期からは前年度の代表取締役社長執行役員)の総報酬を基準に算定するものとし、具体的な基準については、当社の事業特性及び同業他社の支給割合等を勘案し決定する。

賞与並びに譲渡制限付株式の対象となる金銭報酬債権はそれぞれ毎年一定の時期に支給する。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

報酬水準及び種類別の報酬割合については、当社の事業特性及び同業他社の支給割合等を勘案し、指名・報酬委員会において検討を行う。取締役会（(e)の委任を受けた代表取締役社長執行役員）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長執行役員がその具体的内容の一部について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長執行役員によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に諮問を行い、その答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長執行役員は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。

なお、ストックオプション制度は廃止しております。

(監査役)

監査役の報酬は、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定いたします。監査役につきましては、独立性の確保の観点から、固定報酬のみとしております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	1,062,393	203,700	800,878	57,815	5
監査役 (社外監査役を除く)	27,900	27,900	-	-	2
社外取締役	58,650	58,650	-	-	4
社外監査役	21,600	21,600	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2015年9月28日開催の第53期定時株主総会において年額400,000千円以内として決議されております。この金額には賞与及び譲渡制限付株式報酬は含まれておりません。
2. 取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の限度額は、2021年9月28日開催の第59期定時株主総会において上記1.の取締役の報酬限度額とは別枠として、年額300,000千円以内、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を30,000株として決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、2016年9月28日開催の第54期定時株主総会において年額60,000千円以内として決議されております。この金額には賞与は含まれておりません。
4. 取締役賞与の額は、2022年9月28日開催の第60期定時株主総会において決議された社外取締役を除く取締役5名に対する賞与総額800,878千円を表示しています。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			金銭報酬		非金銭報酬等	
			基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
岡林 理	取締役	提出会社	60,000	277,837	11,563	349,400
楠瀬 治彦	取締役	提出会社	50,400	235,350	11,563	297,313
森泉 幸一	取締役	提出会社	35,700	138,691	11,563	185,954
内山 秀	取締役	提出会社	32,400	56,337	11,563	100,300
関 寛和	取締役	提出会社	25,200	92,663	11,563	129,426

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式を株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式、純投資目的以外の目的である投資株式を発行会社との取引および関係から事業等において便益を得ることを目的として保有する株式（政策保有株式）に区分しております。当社では、純投資目的の投資は行わない方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）につきましては、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することが確認できる場合を除き、保有いたしません。その保有の継続の是非に関しては、個別銘柄ごとに毎年取締役会で保有意義や保有に伴う便益やコストを検証しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	949,030

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	300,106

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オキサイド	125,000	125,000	取引関係強化を目的として株式を保有して おり、保有により安定した取引関係を 維持しています。	無
	566,250	1,257,500		
(株)アパールデータ	109,500	109,500	取引関係強化を目的として株式を保有して おり、保有により密接な取引関係を維 持・強化しています。	有
	300,358	430,335		
(株)トプコン	-	151,300	当事業年度において全株式を売却しまし た。	無
	-	250,855		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	113,000	113,000	円滑な金融取引関係を維持・強化するた め保有しており、保有により良好な関係 の維持・強化しています。	無
	82,422	67,811		

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)三菱UFJ銀行が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2021年7月1日至2022年6月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自2021年7月1日至2022年6月30日)の財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し会計基準等に関する情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,918,181	23,494,565
受取手形、売掛金及び契約資産	7,892,827	10,449,559
仕掛品	48,712,386	94,308,101
原材料及び貯蔵品	5,176,243	9,774,595
未収入金	8,171,465	15,006,713
その他	3,869,169	8,019,624
貸倒引当金	14,375	22,045
流動資産合計	101,725,897	161,031,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,600,557	4,878,416
減価償却累計額	2,332,259	2,495,774
建物及び構築物(純額)	2,268,298	2,382,641
機械装置及び運搬具	3,828,031	3,925,410
減価償却累計額	1,116,954	2,436,459
機械装置及び運搬具(純額)	2,711,076	1,488,951
工具、器具及び備品	2,286,408	2,604,265
減価償却累計額	1,742,546	1,843,038
工具、器具及び備品(純額)	543,861	761,227
リース資産	31,630	31,630
減価償却累計額	8,659	13,366
リース資産(純額)	22,971	18,264
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	117,799	6,499
有形固定資産合計	9,918,782	8,912,357
無形固定資産		
投資その他の資産	3,070,200	5,956,461
投資有価証券	2,006,501	949,030
退職給付に係る資産	-	38,730
繰延税金資産	1,768,066	1,493,608
その他	235,936	248,474
投資その他の資産合計	4,010,504	2,729,844
固定資産合計	16,999,487	17,598,664
資産合計	118,725,385	178,629,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,484,833	11,015,465
短期借入金	-	10,000,000
未払法人税等	4,701,896	4,652,032
前受金	41,205,231	60,092,863
繰延収益	1,749,535	3,242,297
役員賞与引当金	630,651	788,698
有償支給取引に係る負債	6,067,332	11,611,836
その他	2,144,963	3,764,599
流動負債合計	62,984,443	105,167,792
固定負債		
退職給付に係る負債	292,404	459,371
資産除去債務	219,206	219,340
その他	41,021	35,705
固定負債合計	552,632	714,417
負債合計	63,537,075	105,882,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,156,783
利益剰余金	53,026,001	70,031,340
自己株式	977,713	977,049
株主資本合計	54,059,648	71,142,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262,062	570,134
為替換算調整勘定	154,898	1,013,862
その他の包括利益累計額合計	1,107,163	1,583,996
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	55,188,309	72,747,568
負債純資産合計	118,725,385	178,629,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	70,248,325	1 90,378,818
売上原価	2 33,296,093	2 42,591,013
売上総利益	36,952,231	47,787,805
販売費及び一般管理費	3 10,878,166	3 15,295,229
営業利益	26,074,064	32,492,575
営業外収益		
受取利息	7,020	9,423
受取配当金	12,879	13,984
投資有価証券売却益	-	235,501
為替差益	337,775	813,592
その他	11,820	18,137
営業外収益合計	369,496	1,090,639
営業外費用		
その他	4,565	966
営業外費用合計	4,565	966
経常利益	26,438,994	33,582,248
税金等調整前当期純利益	26,438,994	33,582,248
法人税、住民税及び事業税	7,077,675	8,130,824
法人税等調整額	110,996	600,517
法人税等合計	7,188,671	8,731,342
当期純利益	19,250,323	24,850,906
親会社株主に帰属する当期純利益	19,250,323	24,850,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	19,250,323	24,850,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,002,182	691,928
為替換算調整勘定	1,394	1,168,761
その他の包括利益合計	1,000,788	476,832
包括利益	20,251,111	25,327,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,251,111	25,327,739
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	38,014,040	977,713	39,047,686
当期変動額					
剰余金の配当			4,238,361		4,238,361
親会社株主に帰属する当期純利益			19,250,323		19,250,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	15,011,961	-	15,011,961
当期末残高	931,000	1,080,360	53,026,001	977,713	54,059,648

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259,879	153,504	106,375	21,498	39,175,560
当期変動額					
剰余金の配当					4,238,361
親会社株主に帰属する当期純利益					19,250,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002,182	1,394	1,000,788	-	1,000,788
当期変動額合計	1,002,182	1,394	1,000,788	-	16,012,749
当期末残高	1,262,062	154,898	1,107,163	21,498	55,188,309

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	53,026,001	977,713	54,059,648
当期変動額					
剰余金の配当			7,845,567		7,845,567
親会社株主に帰属する当期純利益			24,850,906		24,850,906
自己株式の処分		76,423		663	77,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	76,423	17,005,338	663	17,082,426
当期末残高	931,000	1,156,783	70,031,340	977,049	71,142,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,262,062	154,898	1,107,163	21,498	55,188,309
当期変動額					
剰余金の配当					7,845,567
親会社株主に帰属する当期純利益					24,850,906
自己株式の処分					77,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691,928	1,168,761	476,832	-	476,832
当期変動額合計	691,928	1,168,761	476,832	-	17,559,259
当期末残高	570,134	1,013,862	1,583,996	21,498	72,747,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,438,994	33,582,248
減価償却費	1,642,712	3,483,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,587	7,354
役員賞与引当金の増減額(は減少)	93,651	158,047
製品保証引当金の増減額(は減少)	33,677	-
品質補償引当金の増減額(は減少)	92,920	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,316	164,783
受取利息及び受取配当金	19,899	23,407
投資有価証券売却損益(は益)	-	235,501
為替差損益(は益)	501,335	521,892
売上債権の増減額(は増加)	2,143,007	2,266,413
棚卸資産の増減額(は増加)	19,756,002	50,023,116
仕入債務の増減額(は減少)	2,733,866	3,178,734
前受金の増減額(は減少)	15,342,956	14,584,809
その他	811,422	2,727,633
小計	17,447,086	4,816,665
利息及び配当金の受取額	19,568	22,843
法人税等の支払額	6,977,922	8,303,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,488,732	3,464,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,460	67,620
定期預金の払戻による収入	68,460	67,620
有形固定資産の取得による支出	771,230	759,592
無形固定資産の取得による支出	2,867,605	4,604,621
投資有価証券の売却による収入	-	300,106
差入保証金の差入による支出	65,156	23,760
その他	559	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,703,433	5,387,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000,000
配当金の支払額	4,238,361	7,845,570
その他	4,593	5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,242,955	2,149,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	646,983	2,273,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,189,327	4,428,795
現金及び現金同等物の期首残高	24,660,393	27,849,721
現金及び現金同等物の期末残高	27,849,721	23,420,925

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社の連結子会社は次の4社であります。

Lasertec U.S.A., Inc.
Lasertec Korea Corporation
Lasertec Taiwan, Inc.
Lasertec China Co., Ltd.

(2) 当社の非連結子会社は次の1社であります。

Lasertec Singapore Service Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

Lasertec Singapore Service Pte. Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLasertec China Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより連結上必要な調整をしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

(a) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(b) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2000年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用ソフトウェア 3～5年

権利金 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加に伴い退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために実施したものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が62,395千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価に2,417千円、販売費及び一般管理費に59,977千円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売

(a) 契約及び履行義務に関する情報

製品の販売には、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡し、及び無償保証期間(収益認識適用指針第35項における「保証サービス」を含む)の提供が含まれており、製品の引き渡しと無償保証期間の提供をそれぞれ独立した履行義務として識別しております。製品の引き渡しは、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。無償保証期間の提供は、履行義務が時の経過につれて充足されるため、保証期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。なお、保証期間の未経過分については、繰延収益として計上しております。

(b) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、製品原価と無償保証期間に発生が見込まれるコストにそれぞれの利益相当額を加算して独立販売価格の見積りを行っており、当該独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

独立販売価格の見積りにあたり、将来無償保証期間に発生が見込まれるコストは、その内容がその製品や顧客からの要請に基づくことから、過去の類似の契約における実績を踏まえた、将来における顧客の要望に基づく作業に掛かる工数及び経費、並びに交換部材の消費量等の重要な仮定を用いて算定しております。

サービスの提供

(a) 契約及び履行義務に関する情報

当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービスを提供しております。サービスには顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の保守契約があり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

(b) 取引価格の算定及び取引価格の履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

製品の販売に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の繰延収益の計上額3,242,297千円全額が製品の販売に係る繰延収益の金額であります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延収益	1,749,535	3,242,297

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、主に翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	40,000,000千円
借入実行残高	-	10,000,000
差引額	-	30,000,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
124,001千円	909,966千円

3 (1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入額	5,651千円	7,294千円
給料及び賞与	1,560,021	2,055,438
役員賞与引当金繰入額	630,651	788,698
退職給付費用	38,104	124,948
品質補償引当金繰入額	68,232	-
研究開発費	5,706,006	8,626,715

(2)研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,473,628千円	757,364千円
組替調整額	-	235,501
税効果調整前	1,473,628	992,865
税効果額	471,445	300,937
その他有価証券評価差額金	1,002,182	691,928
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,394	1,168,761
その他の包括利益合計	1,000,788	476,832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	-	-	94,286,400	
合計	94,286,400	-	-	94,286,400	
自己株式					
普通株式	4,108,486	-	-	4,108,486	
合計	4,108,486	-	-	4,108,486	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,498
	合計	-	-	-	-	-	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,434,803	27	2020年6月30日	2020年9月29日
2021年2月1日 取締役会	普通株式	1,803,558	20	2020年12月31日	2021年3月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959,785	利益剰余金	55	2021年6月30日	2021年9月29日

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	-	-	94,286,400	
合計	94,286,400	-	-	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,108,486	-	2,790	4,105,696	
合計	4,108,486	-	2,790	4,105,696	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,790株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,498
	合計	-	-	-	-	-	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959,785	55	2021年6月30日	2021年9月29日
2022年1月31日 取締役会	普通株式	2,885,782	32	2021年12月31日	2022年3月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,861,745	利益剰余金	65	2022年6月30日	2022年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	27,918,181千円	23,494,565千円
預入期間が3か月を超える定期預金	68,460	73,640
現金及び現金同等物	27,849,721	23,420,925

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)することにしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、返済期限は決算日後1年以内であります。

なお、デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務処理規定に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の保全に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況等の確認を行い、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 その他有価証券	2,006,501	2,006,501	-
資産計	2,006,501	2,006,501	-

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2. 「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれる受取手形、売掛金、「未収入金」、「買掛金」、及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

当連結会計年度（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 その他有価証券	949,030	949,030	-
資産計	949,030	949,030	-

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2. 「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれる受取手形、売掛金、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,918,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,892,827	-	-	-
未収入金	8,171,465	-	-	-
合計	43,982,474	-	-	-

(注) 連結貸借対照表上一括して表記している「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、契約資産を除いた金銭債権である受取手形及び売掛金の金額を記載しております。

当連結会計年度（2022年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,494,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,938,885	-	-	-
未収入金	15,006,713	-	-	-
合計	47,440,164	-	-	-

(注) 連結貸借対照表上一括して表記している「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、契約資産を除いた金銭債権である受取手形及び売掛金の金額を記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	949,030	-	-	949,030
資産計	949,030	-	-	949,030

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,006,501	195,535	1,810,966
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,006,501	195,535	1,810,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,006,501	195,535	1,810,966

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

当連結会計年度（2022年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	949,030	130,930	818,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	949,030	130,930	818,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		949,030	130,930	818,100

（注）取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	300,106	235,501	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	300,106	235,501	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付型企業年金制度を採用しております。また、当社の海外子会社5社のうち1社は確定給付型企業年金制度を、他の4社は確定拠出型の制度を設けております。

当社は、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。なお、詳細については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4) 退職給付に係る会計処理の方法(追加情報)」に記載のとおりです。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	965,584
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	62,395
退職給付債務の期末残高	-	1,027,979

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	568,608
年金資産の期末残高	-	568,608

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	276,481千円	292,404千円
退職給付費用	148,277	218,782
退職給付の支払額	53,146	18,737
制度への拠出額	80,709	119,975
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	396,975
その他	1,500	14,228
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	292,404	38,730

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,033,130千円	1,280,789千円
年金資産	740,726	860,149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	292,404	420,640
退職給付に係る負債	292,404	459,371
退職給付に係る資産	-	38,730
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	292,404	420,640

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	148,277千円	218,782千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	62,395
確定給付制度に係る退職給付費用	148,277	281,177

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
債券	- %	29%
株式	-	47
その他	-	24
合計	-	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
割引率	- %	0.64%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) 47,337千円、当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) 75,676千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

2007年3月9日 株式報酬型ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 180,000株(注)2
付与日	2007年3月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2007年3月27日～2027年3月26日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2013年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)、2017年4月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)及び2020年1月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

2007年3月9日 株式報酬型ストック・オプション	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	76,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	76,000

(注) 2013年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)、2017年4月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)及び2020年1月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

2007年3月9日 株式報酬型ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2,263

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
繰延税金資産		
繰延収益	985,840千円	- 千円
棚卸資産評価損	557,721	837,772
減価償却限度超過額	310,441	673,478
未払事業税	289,025	263,457
連結会社間内部利益消去	204,950	231,886
退職給付に係る負債	88,627	139,235
資産除去債務	66,441	66,482
その他	160,630	239,091
繰延税金資産合計	2,663,680	2,451,403
繰延税金負債		
繰延収益	-	36,556
資産除去債務に対応する除去費用	57,094	52,648
その他有価証券評価差額金	548,903	247,966
在外子会社留保利益	289,614	620,623
その他	218	-
繰延税金負債合計	895,831	957,794
繰延税金資産の純額	1,767,848	1,493,608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
試験研究費の税額控除	3.2	4.3
在外子会社留保利益	0.5	1.0
在外子会社との税率差異	0.7	0.8
役員賞与引当金	0.7	0.7
賃上げ・生産性向上のための税制に係る税額控除	0.5	0.4
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	26.0

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「在外子会社留保利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「その他」0.6%は、「在外子会社留保利益」0.5%、「その他」0.1%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

クリーンルーム用不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.061%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	219,072千円	219,206千円
時の経過による調整額	133	133
期末残高	219,206	219,340

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	8,284,864	1,177,497	1,975,134	11,437,496
韓国	15,303,544	1,459,145	778,490	17,541,180
台湾	15,255,700	107,641	2,306,471	17,669,814
その他アジア	9,065,563	883,850	772,244	10,721,658
米国	10,088,253	9,880	2,065,576	12,163,710
欧州	403,915	-	310,550	714,465
合計	58,401,841	3,638,015	8,208,467	70,248,325
収益認識の時期				
一時点で移転される財	55,894,436	3,558,433	4,685,987	64,138,858
一定期間にわたり移転されるサービス	2,507,405	79,581	3,522,480	6,109,466
合計	58,401,841	3,638,015	8,208,467	70,248,325

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	6,714,078	732,545	2,391,724	9,838,348
韓国	22,095,818	124,819	1,119,350	23,339,988
台湾	14,364,096	977,160	3,903,136	19,244,393
その他アジア	5,361,116	110,134	1,249,214	6,720,464
米国	26,604,631	22,127	3,481,508	30,108,267
欧州	831,904	16,500	278,951	1,127,356
合計	75,971,645	1,983,287	12,423,885	90,378,818
収益認識の時期				
一時点で移転される財	73,192,219	1,880,968	6,360,484	81,433,672
一定期間にわたり移転されるサービス	2,779,425	102,319	6,063,401	8,945,146
合計	75,971,645	1,983,287	12,423,885	90,378,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	7,892,827	8,938,885
契約資産	-	1,510,673
契約負債		
前受金	41,205,231	60,092,863
繰延収益	1,749,535	3,242,297

(注) 1. 契約負債は、主に顧客からの前受金であります。収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は25,741,451千円であります。

3. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
1年以内	56,492,087	118,854,487
1年超	79,327,276	250,348,688
合計	135,819,363	369,203,176

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体関連装置	その他製品	サービス	合計
外部顧客への売上高	58,401,841	3,638,015	8,208,467	70,248,325

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	台湾	その他アジア	米国	欧州	合計
11,437,496	17,541,180	17,669,814	10,721,658	12,163,710	714,465	70,248,325

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	17,625,559	検査・測定装置事業
Samsung Electronics Co., Ltd.	14,042,702	検査・測定装置事業
Intel Corporation	10,331,699	検査・測定装置事業

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体関連装置	その他製品	サービス	合計
外部顧客への売上高	75,971,645	1,983,287	12,423,885	90,378,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	台湾	その他アジア	米国	欧州	合計
9,838,348	23,339,988	19,244,393	6,720,464	30,108,267	1,127,356	90,378,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Intel Corporation	28,568,182	検査・測定装置事業
Samsung Electronics Co., Ltd.	21,750,024	検査・測定装置事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	18,833,531	検査・測定装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	611円76銭	806円45銭
1株当たり当期純利益	213円47銭	275円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	213円29銭	275円34銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,250,323	24,850,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,250,323	24,850,906
普通株式の期中平均株式数(株)	90,177,914	90,179,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,995	75,997
(うち新株予約権)(株)	(75,995)	(75,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	10,000,000	0.18	2022年7月
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,097	5,097	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,803	14,705	-	2023年7月～ 2028年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,900	10,019,803	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,978	4,384	4,082	755

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,110,525	36,929,678	53,565,825	90,378,818
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	2,144,908	13,122,744	17,279,521	33,582,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	1,567,948	9,735,705	13,000,996	24,850,906
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	17.39	107.96	144.17	275.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	17.39	90.57	36.21	131.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,590,080	18,056,141
受取手形、売掛金及び契約資産	17,249,667	18,974,848
仕掛品	48,786,758	94,310,832
原材料及び貯蔵品	4,806,321	9,279,157
未収入金	18,153,164	14,966,683
その他	13,737,593	14,392,738
貸倒引当金	12,574	19,647
流動資産合計	98,311,011	149,960,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,249,667	2,313,214
構築物	7,326	8,021
機械装置及び運搬具	2,711,076	1,488,951
工具、器具及び備品	516,637	709,468
リース資産	22,971	18,264
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	77,570	6,499
有形固定資産合計	9,840,024	8,799,194
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006,501	949,030
関係会社株式	155,889	155,889
繰延税金資産	1,746,555	1,735,796
その他	188,674	193,546
投資その他の資産合計	4,097,621	3,034,262
固定資産合計	17,007,167	17,788,810
資産合計	115,318,179	167,749,566

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,584,836	1 11,125,651
短期借入金	-	2 10,000,000
未払法人税等	4,405,694	4,218,313
前受金	40,847,533	56,550,345
繰延収益	1,748,889	3,215,906
役員賞与引当金	630,651	788,698
有償支給取引に係る負債	6,067,332	11,611,836
その他	1 1,958,046	1 3,348,028
流動負債合計	62,242,983	100,858,779
固定負債		
退職給付引当金	292,404	459,371
資産除去債務	219,206	219,340
その他	40,803	35,705
固定負債合計	552,414	714,417
負債合計	62,795,398	101,573,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
その他資本剰余金	-	76,423
資本剰余金合計	1,080,360	1,156,783
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	40,834,536	55,102,964
利益剰余金合計	50,205,574	64,474,002
自己株式	977,713	977,049
株主資本合計	51,239,220	65,584,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262,062	570,134
評価・換算差額等合計	1,262,062	570,134
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	52,522,781	66,176,369
負債純資産合計	115,318,179	167,749,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1 67,080,255	1 82,016,938
売上原価	1 32,569,897	1 40,125,714
売上総利益	34,510,357	41,891,224
販売費及び一般管理費	1, 2 10,567,274	1, 2 14,556,365
営業利益	23,943,082	27,334,859
営業外収益		
受取利息	1 1,464	1 1,250
受取配当金	1 653,911	13,984
投資有価証券売却益	-	235,501
為替差益	397,124	1,992,124
その他	1 13,204	1 15,316
営業外収益合計	1,065,704	2,258,176
営業外費用		
その他	4,195	728
営業外費用合計	4,195	728
経常利益	25,004,591	29,592,307
税引前当期純利益	25,004,591	29,592,307
法人税、住民税及び事業税	6,405,053	7,166,615
法人税等調整額	111,925	311,696
法人税等合計	6,516,978	7,478,312
当期純利益	18,487,612	22,113,995

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)			当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			35,666,581	74.3		63,203,965	78.9
労務費			2,635,316	5.5		2,907,435	3.6
経費							
旅費交通費		360,400			444,613		
減価償却費		939,486			2,067,658		
業務委託料		6,667,425			8,787,042		
その他		1,764,947	9,732,260	20.3	2,694,568	13,993,881	17.5
小計			48,034,158	100.0		80,105,283	100.0
期首仕掛品棚卸高			30,171,273			48,786,758	
他勘定受入高	1		3,175,913			5,544,504	
計			81,381,345			134,436,546	
期末仕掛品棚卸高			48,786,758			94,310,832	
他勘定振替高	2		24,688			-	
当期売上原価			32,569,897			40,125,714	

(脚注)

- 「他勘定受入高」は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用に伴う有償支給残高振替額であります。
- 「他勘定振替高」は固定資産振替高であります。
- 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	26,585,285	35,956,323	977,713	36,989,970	
当期変動額									
剰余金の配当					4,238,361	4,238,361		4,238,361	
当期純利益					18,487,612	18,487,612		18,487,612	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	14,249,250	14,249,250	-	14,249,250	
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	40,834,536	50,205,574	977,713	51,239,220	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	259,879	21,498	37,271,347
当期変動額			
剰余金の配当			4,238,361
当期純利益			18,487,612
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,002,182	-	1,002,182
当期変動額合計	1,002,182	-	15,251,433
当期末残高	1,262,062	21,498	52,522,781

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	931,000	1,080,360	-	1,080,360	159,038	9,212,000	40,834,536	50,205,574
当期変動額								
剰余金の配当							7,845,567	7,845,567
当期純利益							22,113,995	22,113,995
自己株式の処分			76,423	76,423				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	76,423	76,423	-	-	14,268,427	14,268,427
当期末残高	931,000	1,080,360	76,423	1,156,783	159,038	9,212,000	55,102,964	64,474,002

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	977,713	51,239,220	1,262,062	21,498	52,522,781
当期変動額					
剰余金の配当		7,845,567			7,845,567
当期純利益		22,113,995			22,113,995
自己株式の処分	663	77,087			77,087
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			691,928	-	691,928
当期変動額合計	663	14,345,515	691,928	-	13,653,587
当期末残高	977,049	65,584,736	570,134	21,498	66,176,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2000年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物 6～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用ソフトウェア 3～5年

権利金 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加に伴い退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために実施したものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が62,395千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価に2,417千円、販売費及び一般管理費に59,977千円計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品の販売

契約及び履行義務に関する情報

製品の販売には、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡し、及び無償保証期間（収益認識適用指針第35項における「保証サービス」を含む）の提供が含まれており、製品の引き渡しと無償保証期間の提供をそれぞれ独立した履行義務として識別しております。製品の引き渡しは、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。無償保証期間の提供は、履行義務が時の経過につれて充足されるため、保証期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。なお、保証期間の未経過分については、繰延収益として計上しております。

取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、製品原価と無償保証期間に発生が見込まれるコストにそれぞれの利益相当額を加算して独立販売価格の見積りを行っており、当該独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

独立販売価格の見積りにあたり、将来無償保証期間に発生が見込まれるコストは、その内容がその製品や顧客からの要請に基づくことから、過去の類似の契約における実績を踏まえた、将来における顧客の要望に基づく作業に掛かる工数及び経費、並びに交換部材の消費量等の重要な仮定を用いて算定しております。

(2) サービスの提供

契約及び履行義務に関する情報

当社は、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービスを提供しております。サービスには顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の保守契約があり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

取引価格の算定及び取引価格の履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

製品の販売に係る収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表の繰延収益の計上額3,215,906千円全額が製品の販売に係る繰延収益の金額であります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延収益	1,748,889	3,215,906

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 製品の販売に係る収益認識 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定」に記載のとおりです。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度の貸借対照表に計上した金額は、主に翌事業年度の売上高に計上する予定です。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
流動資産		
短期金銭債権	857,050千円	1,309,853千円
流動負債		
短期金銭債務	866,356	2,404,468

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	40,000,000千円
借入実行残高	-	10,000,000
差引額	-	30,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業取引		
売上高	8,116,775千円	21,862,469千円
仕入高	1,518,615	2,955,694
その他の営業取引高	3,135,153	4,222,759
営業取引以外の取引	644,686千円	5,856千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度84%であります。

主な販売費及び一般管理費の内訳

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
販売手数料	1,528,985千円	1,593,280千円
貸倒引当金繰入額	4,932	7,072
給料及び賞与	893,133	1,129,825
役員賞与引当金繰入額	630,651	788,698
退職給付引当金繰入額	20,621	101,542
品質補償引当金繰入額	68,232	-
減価償却費	157,441	125,948
研究開発費	5,720,853	8,631,306

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は155,889千円、前事業年度の貸借対照表計上額は155,889千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
繰延収益	968,043千円	- 千円
棚卸資産評価損	528,801	794,545
減価償却限度超過額	312,230	677,058
未払事業税	289,025	263,457
退職給付引当金	88,627	139,235
資産除去債務	66,441	66,482
その他	99,382	127,034
繰延税金資産合計	2,352,553	2,067,812
繰延税金負債		
繰延収益	-	31,401
資産除去債務に対応する除去費用	57,094	52,648
その他有価証券評価差額金	548,903	247,966
繰延税金負債合計	605,998	332,016
繰延税金資産の純額	1,746,555	1,735,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
試験研究費の税額控除	3.4	4.9
役員賞与引当金	0.8	0.8
地方法人税	0.4	0.5
賃上げ・生産性向上のための税制に係る税額控除	0.6	0.4
受取配当金の益金不算入	0.7	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	25.3

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「地方法人税」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において表示していた「その他」0.3%は、「地方法人税」0.4%、「その他」0.1%として組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	4,496,142	204,342	-	4,700,484	2,387,270	140,795	2,313,214
	構築物	56,240	2,610	-	58,850	50,828	1,915	8,021
	機械装置及び運搬具	3,827,911	97,356	-	3,925,267	2,436,316	1,319,481	1,488,951
	工具、器具及び備品	2,217,915	442,370	167,622	2,492,662	1,783,194	246,908	709,468
	リース資産	31,630	-	-	31,630	13,366	4,707	18,264
	土地	4,254,773	-	-	4,254,773	-	-	4,254,773
	建設仮勘定	77,570	-	71,070	6,499	-	-	6,499
	計	14,962,185	746,678	238,693	15,470,170	6,670,976	1,713,808	8,799,194
無形固定資産	無形固定資産	4,233,817	4,607,312	-	8,841,130	2,885,776	1,721,481	5,955,354

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

2. 「無形固定資産」の「当期増加額」のうち主なものは、権利金4,431,000千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,574	19,647	12,574	19,647
役員賞与引当金	630,651	788,698	630,651	788,698

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のウェブサイトは次のとおりです。 https://www.lasertec.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日） 2021年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） 2021年11月11日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） 2022年2月9日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日） 2022年5月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年9月29日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年9月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識にかかる独立販売価格の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、製品を顧客に販売するに際して、無償保証期間（「収益認識に関する会計基準の適用指針」第35項における「保証サービス」を含む）の提供を含めている。</p> <p>2022年6月期において、製品の販売の売上高は、連結損益計算書上で77,954百万円計上されている。当該金額が連結売上高に占める割合は、86パーセントである。</p> <p>連結財務諸表の注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載の通り、製品の販売においては、無償保証期間の提供を含むため、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡しと無償保証期間の提供をそれぞれ独立した履行義務として識別している。製品の引き渡しは、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識し、無償保証期間の提供は、履行義務が時の経過に応じて充足されるため、保証期間に応じて均等按分し、収益を認識している。当該履行義務にかかる収益は、独立販売価格に基づき配分された取引価格により認識される。</p> <p>当該独立販売価格は、製品原価と無償保証期間に発生が見込まれるコストにそれぞれの利益相当額を加算して見積られている。</p> <p>将来無償保証期間に発生が見込まれるコストは、その内容がその製品や顧客からの要請に基づくことから、経営者の見積りを伴うものである。当該見積りに関しては、過去の類似の契約における実績を踏まえた、将来における顧客の要望に基づく作業に掛かる工数及び経費、並びに交換部材の消費量等の重要な仮定が用いられる。</p> <p>これらの仮定は経営者の判断により重要な影響を受けるため、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、製品販売及び無償保証期間の提供の独立販売価格の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約及び履行義務の識別、及び独立販売価格の見積りに関する会社の内部統制の有効性の評価を行った。 ・ 顧客との契約書や注文書等を査閲することを通じて、会社と顧客との間の契約内容を把握し、会社が識別した履行義務の妥当性を検証した。 ・ 独立販売価格の見積りに含まれる主要なインプットである工数及び経費、並びに交換部材の消費量等に関する仮定について経営者と議論し、その合理性を評価した。 ・ 過年度における無償保証期間に発生したコストの見積りとその実績を比較した。 ・ 会社の収益認識に関する開示の妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レーザーテック株式会社の2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、レーザーテック株式会社が2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 収益認識にかかる独立販売価格の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識にかかる独立販売価格の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。